

唯一の生涯学習・社会教育実務六法

生涯学習・社会教育行政必携 令和8年版

担当者の日常業務に役立ちます

以下の5つの章構成により、必要な情報を見つけやすい内容構成としています。

- 1 基本法令
- 2 主要答申等
- 3 社会教育関係職員・社会教育関係施設
- 4 生涯学習・社会教育関係施策
- 5 財務等

財政関係も収録

生涯学習・社会教育関係の財務について見直し最新の内容を提供しています。

社会教育関係団体必携！

教育委員会、公民館、図書館、博物館、社会教育関係団体などにとって、欠くことのできない法令通知集です。

生涯学習関係の情報を網羅

生涯学習関係の法律・省令等の改正を網羅し、生涯学習関係の主要答申を全文掲載しています。



編集 生涯学習・社会教育行政研究会

A5判・1,676頁

定価 6,270円(本体 5,700円+税10%)

本書は昭和37年に『社会教育必携』として刊行以来、昭和48年版には『社会教育行政必携』と名称を改め、さらに平成2年版からは『生涯学習・社会教育行政必携』として、社会教育関係者をはじめ、多くの方々にご利用いただいています。

今回の改訂では、前回版以降の改正に加え、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」(令和5年法律65)、「認知症施策推進基本計画」(令和6年12月3日閣議決定)などを新しく追加するなど、より実務の便を図りました。生涯学習・社会教育分野が新たな局面を迎えるなかで、唯一の実務六法として、この『必携』が教育関係者の日常執務の一助として広く活用されるとともに、生涯学習の一層の振興に役立つことを願って止みません。

生涯学習・社会教育行政研究会



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

TEL:0120-203-694
FAX:0120-302-640

第1章 基本法令

社会教育法/社会教育法施行令/社会教育法等の一部を改正する法律等の施行について/生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律/教育基本法(抄)/地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)/教育公務員特例法(抄)

第2章 主要答申等

急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について/人口減少社会の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について/第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理

第3章 社会教育関係職員・社会教育関係施設

1 社会教育主事・主事補

社会教育主事講習等規程/社会教育主事講習科目の履修に相当する水準を有すると認める学修に関する基準等について/社会教育主事の資格及び社会教育主事講習の受講資格等の取扱いについて

2 社会教育委員

社会教育法等の一部を改正する法律等の施行について(抄)/社会教育法等の一部を改正する法律及び同法施行令等の一部を改正する政令等の施行について(抄)

3 公民館

公民館の設置及び運営に関する基準/「公民館の設置及び運営に関する基準」の告示について/公民館の整備・運営の在り方について

4 図書館

図書館法/図書館法施行令/図書館の設置及び運営上の望ましい基準/図書館法施行規則/学校図書館法

5 博物館

博物館法/博物館法施行令/博物館の設置及び運営上の望ましい基準/博物館法施行規則

第4章 生涯学習・社会教育関係施策

1 社会教育の在り方

人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点の整理

2 学校・家庭・地域の連携・協働

①地域と学校の連携・協働

幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(抄)

②家庭教育支援

家庭教育支援の具体的な推進方策について/家庭教育学級の開設および運営について

③PTA

父母と先生の会のあり方について

3 青少年の健全育成

次代を担う自立した青少年の育成に向けて

①青少年の体験活動の推進

今後の青少年の体験活動の推進について/学校教育及び社会教育における体験活動の促進について

②子どもの読書活動の推進

子どもの読書活動の推進に関する法律/子どもの読書活動の推進に関する法律の施行について

③青少年の有害情報対策の推進

青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律

4 現代的・社会的課題への対応

①男女共同参画

男女共同参画社会基本法(抄)/「第五次男女共同参画計画」における文部科学省関連抜粋

②障害者の生涯学習

障害者基本法(抄)/障害者の生涯学習の推進方策について/視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律/障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律

③人権教育

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律/人権教育・啓発に関する基本計画

④高齢者教育

高齢社会対策基本法(抄)/高齢社会対策大綱(抄)/共生社会の実現を推進するための認知症基本法/認知症施策推進基本計画

⑤環境教育

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(抄)

⑥消費者教育

消費者教育の推進に関する法律

5 生涯を通じた学習機会の拡大

①社会通信教育

社会通信教育規程/社会通信教育基準/新しい時代に向けての社会通信教育の在り方

②高等学校卒業程度認定試験等

高等学校卒業程度認定試験規則/就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定規則(抄)

③大学開放

大学開放の促進について

④放送大学

放送大学学園法(抄)/第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理(抄)

⑤専修学校・各種学校

専修学校設置基準(抄)/各種学校規程

⑥その他

地域における生涯学習機会の充実方策について

6 情報化への対応

教育映像等審査規程

7 その他

社会教育関係団体に対する助成について

第5章 財務等

地方自治法(抄)/地方財政法(抄)/地方交付税法(抄)/補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律/文部科学省所管公立社会教育施設災害復旧費調査要領

詳細・試し読み・お申込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規 ストア

検索



申込書〈第一法規刊〉

書名	価格	部数
生涯学習・社会教育行政必携 令和8年版 [097428]	定価 6,270円 (本体：5,700円+税10%)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

上記のとおり申込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください) ☐ 代金引換により支払います。 ☐ 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込)	*送料・代引手数料を含む合計金額は、 商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。 その際、クレジットカードはご利用いただけません。
	3万円以下の場合、440円(税込)	
	10万円以下の場合、660円(税込)	

年 月 日

〒			
ご住所			
ご機関名	部署名	☐ 公用 ☐ 私用	
フリガナ ご氏名	TEL	— —	
	E-mail	@	

<お客様の個人情報の取扱いについて>

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)もしくはフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル■TEL 0120-203-696 ■FAX 0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先

〒107-8560

東京都港区南青山2-11-17

第一法規株式会社

FAX：0120-302-640

書店印